

要 望 書

日頃より、本県の建設産業の振興に、格別の御高配を賜り深く感謝申し上げます。

つきましては、別紙の要望事項について、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月7日

一般社団法人富山県建設業協会
会 長 大 橋 聡 司

1 公共事業予算の持続的・安定的な確保について

全国各地で頻発する大規模災害から県民の生命財産を守るとともに、将来に向けて安定的な社会経済活動を確保するために、防災・減災、強靱な県土づくりはますます重要となっています。エッセンシャルワークとしての地元建設業が社会資本整備の担い手、災害復旧、除雪など地域の守り手として、その役割を今後もしっかり果たしていくためには、安定した公共事業費の下、一定の利潤を得て経営を安定させ人材の確保育成にも取り組んでいく必要があります。

近年、国の公共事業関係費が毎年増加しているにもかかわらず本県の公共事業費が伸び悩んでおり、加えて建設資材価格や人件費の上昇により実質的な事業量が大きく減少していることから、次の通り要望します。

・毎年の予算編成において公共事業予算を持続的・安定的にしっかりと確保し「第1次国土強靱化実施中期計画」における事業規模「20兆円強」について可能な限り最大化するとともに、本県の強靱な県土づくりや地域経済の活性化等に資する公共事業に重点的に配分されること

2 建設資材価格高騰への適切な対応について

世界的な原材料の不足や価格高騰・円安などの影響を受けて広範囲にわたって建設資材価格が高騰しており、いまだ収束が見えない状況にあります。特に中東情勢の緊迫化以降は原油の供給不安等により多くの建設資材が急騰しており、設計価格と取引価格との価格差が大幅に拡大しております。

このまま各種建設資材の供給不足や供給遅延、価格の急騰が続けば、建設企業において適切な利益の確保も困難となり、その経営が極めて深刻なものとなることから、次の通り要望します。

・公共工事の積算に用いる設計価格と実際の取引価格の乖離が生じないよう、実勢価格の調査精度を引き上げるとともに、適切な実勢価格に基づく設計変更や単品スライドなどを適時適切に実施すること

・建設資材が当初契約通りに供給できない場合には、工期の延長や代替資材への変更を柔軟に実施するとともに、それに係る費用については、設計変更で適切に見込むこと